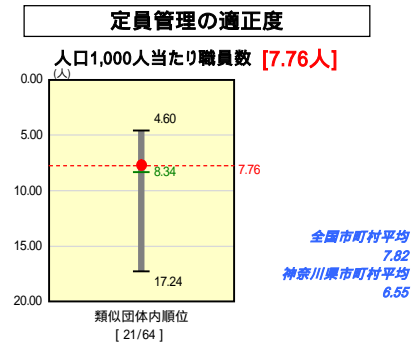
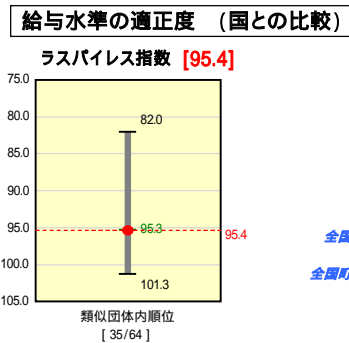
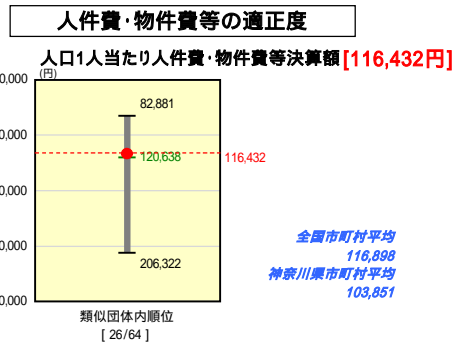
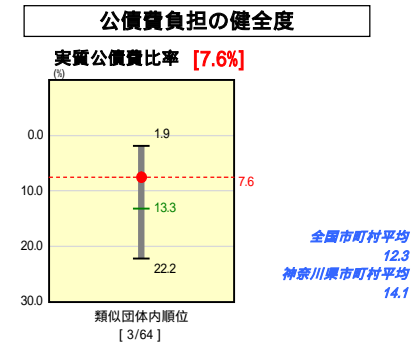
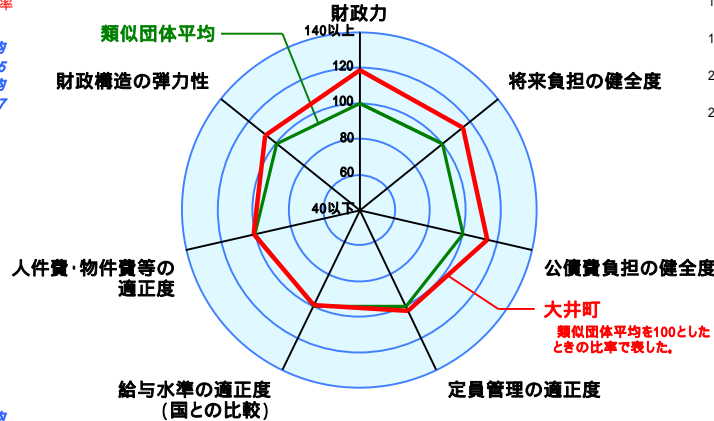
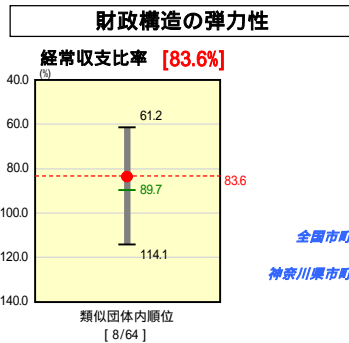
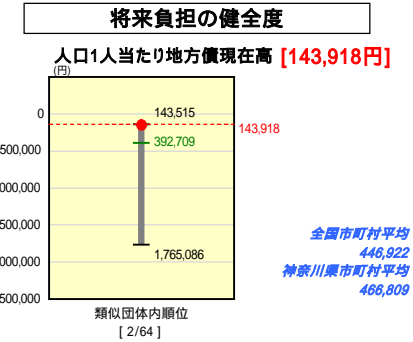
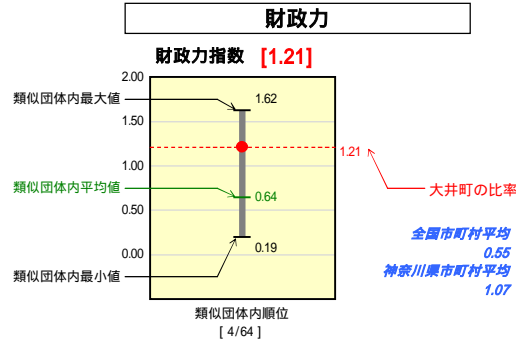


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 大井町

人口	18,032	人(H20.3.31現在)
面積	14.41	km ²
歳入総額	6,231,773	千円
歳出総額	5,935,071	千円
実質収支	296,702	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 大手企業の町民税法人割がここ数年連続した伸びを見せているため、類似団体平均を上回る1.21となっている。しかし、町の法人税収の約7割を占めるこの大手企業の動向に左右され、数値は増減を繰り返しているため、税の徴収強化や受益者負担の適正化を図り、安定的な歳入の確保に努める。

【経常収支比率】 歳出比較分析表を参照。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が高くなっている要因として、ごみ処理業務や消防業務等の一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合への負担金や公営企業会計への繰出金や物件費の費用として充てられた場合、人口1人当たりの金額は、大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成19年度は、学校給食センター建設に伴い1億9千万円の地方債を発行したが、必要最小限にとどめたため、前年度と比較しても4,845円の増にとどまり、現在のところ類似団体平均も大きく下回っている。今後もこの水準を維持していくために、新規地方債の発行を抑制する。

【実質公債費比率】 過去からの起債抑制に努めた結果、前年度との比較では1.1ポイント減少し、また、類似団体平均も大きく下回っている。今後もこの水準を維持し、起債に大きく頼ることのない健全な財政運営に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 類似団体平均値を0.58人下回っているが、今後も新規採用は定年退職者の補充等最小限にとどめるとともに、さらなる事務の効率化及び集中改革プランに沿った事業の見直しを徹底し、定員適正化目標の計画期間である平成22年度の目標値である150名まで職員を抑制していく。

【ラスパイレス指数】 類似団体の中では、平均値を若干超えているため、指数が平均値以下になるようさらなる努力が求められる。今後も、諸手当の見直しも行うなど、今以上に給与の適正化に努める。